

1. 環境保全基金の残高等

| | | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|-----------------|-------------|----------------|
| ① | 基金総額 (前年度末基金残高) | 400,000,000 | |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 200,000,000 |
| | | うち、地方負担相当額 | 200,000,000 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |
| ② | 基金運用益 | 290,000 | |
| ③ | その他収入 | | |
| ④ | 負担附寄附金等 | | |
| ⑤ | 返納額 | 0 | |
| ⑥ | 基金執行額 (処分額) | 290,000 | 内訳は下表のとおり |
| ⑦ | 基金残高 | 400,000,000 | (=①+②+③+④-⑤-⑥) |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 200,000,000 |
| | | うち、地方負担相当額 | 200,000,000 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |

2. 保有割合

| | 次年度の基金類型 | 運用型 | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|----------------|-----|-----------|---------|
| ⑧ | 基金運用益 (次年度見込額) | | 287,887 | |
| ⑨ | 事業費 (次年度見込額) | | 287,887 | |
| ⑩ | 保有割合 | | 1.000 | = (⑧/⑨) |

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

| 番号 | 事業名 | 事業費 | | | 備考 | 達成度 | 事業費 (次年度) | 事業費 (終了まで) |
|-----|--------------|-----------|-----------|---------|----|-----|-----------|------------|
| | | 合計 | 一般財源等 | 基金充当額 | | | | |
| 1 | 環境県民会議運営事業 | 9,580 | 8,355 | 1,225 | | — | 1,216 | 6,080 |
| 2 | 環境啓発事業 | 27,428 | 23,920 | 3,508 | | — | 3,483 | 17,415 |
| 3 | こどもエコクラブ事業 | 461,288 | 402,284 | 59,004 | | 88% | 58,575 | 292,875 |
| 4 | 環境教育副読本等作成事業 | 1,768,880 | 1,542,617 | 226,263 | | — | 224,613 | 1,123,065 |
| 5 | | 0 | | | | | | |
| 6 | | 0 | | | | | | |
| 7 | | 0 | | | | | | |
| 8 | | 0 | | | | | | |
| 9 | | 0 | | | | | | |
| 10 | | 0 | | | | | | |
| 11 | | 0 | | | | | | |
| 12 | | 0 | | | | | | |
| 13 | | 0 | | | | | | |
| 14 | | 0 | | | | | | |
| 15 | | 0 | | | | | | |
| 合 計 | | 2,267,176 | 1,977,176 | 290,000 | | | 287,887 | 1,439,435 |

4. 基金事業の目標に対する達成度

| | | |
|------|---|-----|
| 成果指標 | 環境関連イベント後にアンケートを実施、「今後、主体的に環境保全に取り組みたい」と回答した人の全参加者に対する割合を2027年度までに94%以上とする。 また、目標値を達成した場合においても、94%以上を維持することを目標とする。 | |
| | 成果実績 | 72 |
| | 目標値 | 94 |
| | 達成度 | 77% |

令和4年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------------|---------|-------|
| 事業名 | 環境県民会議運営事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境教育・共創推進費（福岡県環境県民会議運営費） | 開始年度 | 平成7年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

【目的】
社会を構成するあらゆる主体の自主的・積極的な環境保全活動を促し、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築する。
※本事業は、会議出席者のその後の活動を通して、県民・民間団体や事業者等の積極的な環境保全活動への取組を促進することが目的である。したがって、会議の開催による直接の効果を把握することは困難であり、成果指標を設定することも難しいため、本事業に係る具体的な目標値は設定していない。

2. 概要

県民、事業者及び行政が一体となって、地球環境の保全に貢献するために取り組むべき方策を検討し、その対策の推進を図る。

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等促進法

4. 実施内容等

令和4年度環境県民会議を開催し、環境保全活動に関する情報共有等を行うことで、県民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を一層推進することができた。（開催日：令和4年5月19日（木））

令和4年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------|---------|-------|
| 事業名 | 環境啓発事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境教育・共創推進費（環境啓発事業） | 開始年度 | 平成3年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

【目的】
社会を構成するあらゆる主体の自主的・積極的な環境保全活動を促し、環境への負担の少ない持続可能な社会を構築する。
※本事業については、具体的な目標値を設定することが困難なため、目標値の設定なし。

2. 概要

環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰し、環境保全意識の向上及び環境保全行政の推進を図る。

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等促進法

4. 実施内容等

環境保全功労者知事表彰の募集、選考及び表彰を行った。
これにより、県民や事業者等の環境保全意識の向上と環境保全行政の推進に資することができた。
（※令和4年度受賞者…2団体）

令和4年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------------------|---------|--------|
| 事業名 | 環境教育・共創推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境教育・共創推進費（こどもエコクラブ交流会） | 開始年度 | 平成20年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

【目的】

自主的な環境保全活動に取り組むこどもエコクラブ活動を促進し、子ども達が環境問題に対する正しい認識を深め、自ら環境保全活動に取り組むことを促す。

【目標】

福岡県内のこどもエコクラブ登録者数（7,350人）

2. 概要

子ども達が地域の中で楽しみながら自主的に環境保全活動・学習を行う「こどもエコクラブ」に登録し、リサイクル活動や環境調査など地域の中で自主的な環境保全活動・学習の取組を促す。

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等促進法

4. 実施内容等

子ども達が環境保全活動や環境学習を行う「こどもエコクラブ」への登録を呼びかけるほか、同クラブの活動を支援するため、環境学習会や環境関連施設の見学会を開催した。これにより、県内の「こどもエコクラブ」の活動を促進し、子どもたちの積極的な環境保全活動への参加を促した。

【実績】

こどもエコクラブ登録者数（令和5年3月末時点）：6,443人

令和4年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------------|---------|-------|
| 事業名 | 環境教育・共創推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境教育・共創推進費（環境教育副読本等作成事業） | 開始年度 | 平成5年度 |
| 担当部署 | 環境政策課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

【目的】

環境問題の解決のためには、児童への環境教育及び教育関係者の理解と協力が不可欠であることから、学校における環境教育教材の整備、環境教育の重要性の啓発活動を行い、環境教育に一層の推進を図る。

※本事業は、小学校5年生を中心に、県内全ての市町村立（独自に作成している政令指定都市は除く）及び私立小学校へ環境教育副読本を配布し、環境問題に対する正しい認識と理解を深めることを目指すものであるが、具体的数値として事業の効果を把握することが困難であるため、本事業に係る具体的な目標値は設定していない。

2. 概要

環境教育副読本を作成し、県内の小学校5年生及び小学校教諭に配布する。

3. 根拠法令等

- ・ 環境基本法
- ・ 環境教育等促進法

4. 実施内容等

環境教育副読本の作成・配布により、学校教育現場での環境教育の推進を図り、環境問題に対する正しい認識と理解を深めることができた。（令和4年度配布数 28,000部）